

資産の価値と収益力

—働く資産と働かない資産—

田中 弘

The Value of the Assets and their Earning Power

Hiroshi Tanaka
Kanagawa University

【概要】 これまで経済社会も会計学も（きっと経営学や経済学も）お金、金、株式を持つことが「富者の証」であり、これらの価値の増加が社会の富の増加と考えてきたのではなかろうか。経済社会では「貯蓄から投資へ」という経済政策が推奨され、会計の世界では、これらの資産が利益を生む源泉であり、それらから生まれた収益（売却益、評価益）は社会の富を増やすものと理解されてきた。どちらも大誤解である。

お金も、金も、株券も、どのように運用しようとも、世の中に新しい価値をもたらすことはないのだ。損益計算書に計上するキャピタル・ゲイン（資産の売却益・評価益）もインカム・ゲイン（受取利息、受取配当金）も、マクロで見ると、他社・他者のキャピタル・ロス（売却損、評価損）やインカム・ロス（こんな概念はないが、要するに、支払利息、配当金）と相殺されて、何も残らない。つまり、機械や運搬具、建物、商品や製品と違って、社会に新しい富をもたらすことはないのだ。

会計学の世界も、経済学や経営学の世界も、わが身・わが社（ミクロ）が富むことだけを考え、世の中（マクロ）の繁栄とか満足・幸福といった一番大事なことに関心が薄かったのではなかろうか。

本稿は、そうした視点から、個人も企業も所有したがる「お金」「金（ゴールド）」「株式」を俎上に載せて、いずれも、そのままでは経済社会には何の貢献もしない、むしろ、それらの資金を「貯金」に回した方が社会に大きな貢献をするということを指摘したものである。

【キーワード】 お金と金の価値、GDP、付加価値、貯蓄から投資へ

【Abstract】 Until now, the economic society and accounting in academy (probably business administration and economics) have believed that having money, gold, and stocks is “proof of wealth,” and that an increase in these values is an increase in the social wealth.

In the economic society, the economic policy of “shifting from savings to investment” is recom-

mended, and most accountants think these assets are the source of profits, and the profits generated from them (sales profits, appraisal gains) increase the wealth of the society.

Both are big misconceptions. No matter how money, gold, or stocks are managed, they will not bring new value to the economic society. From a macro perspective, both capital gains (asset sales gains and valuation gains) and income gains (interest income and dividend income) recorded on the income statement are offset capital losses and income losses (there is no such concept, but in short, interest expenses, dividends paid), and nothing remains.

In other words, unlike machines, vehicles, buildings, inventories and products, they do not bring new wealth to the economic society. In the field of accounting, economics, and management, people only think about the wealth of their own bodies and companies (micro), and have little interest in the most important things such as the prosperity, satisfaction, and happiness of the general public (macro).

From this point of view, this paper puts on the table "money," "gold," and "stocks," which both individuals and companies want to own. I will point out that putting those funds into "savings" would make a greater contribution to the economic and public society.

目 次

- I お金も金も働かない
 - 1 シュンペーター
 - 2 「個人の経済」と「社会の経済」
 - 3 お金の誕生
 - 4 「紙切れ」の価値
 - 5 ポンドにはポンドを
 - 6 金もダイヤモンドもポテトチップに勝てない
 - 7 「貯蓄のパラドックス」
 - 8 クルグマンの「ミクロ経済学」
 - 9 「石を欲しがる人々」
 - II ダイヤモンドはポテトチップスに勝てない
 - 1 500ユーロ札はピン・ラディン
 - 2 お金がありすぎて困る人たち
 - 3 課税回避のための1万円札
 - 4 株券はカビも生えない
 - 5 金の価値
 - 6 企業の内部留保は585兆円
 - III 「株」を買っても「投資家」にはなれない
 - 1 株式投資は「社会の富」を増やすか
 - 2 機能不全の証券市場
 - 3 純利益は「社会の富」を増やすか
 - 4 付加価値には認知が必要
 - 5 「投資」したければ「貯蓄」を
 - 6 経済学的視点からの検討
- あとがきに代えて

1 お金も金も働かない

1 シュンペーター

著名な経済学者であるヨーゼフ・シュンペーター（1883-1950年）は、アメリカ経済学会会長や国際経済学会会長を歴任したほどの人物であったが、「お金」の本を書こうとして何年も取り組んだ挙句、結局は出版できなかったという（ウルリケ・ヘルマン『資本の世界史—資本主義はなぜ危機に陥ってばかりいるのか—』2015年、124頁による）。テーマが複雑すぎたからだという。

しかし、最近、この「お金」についてチャレンジした本が何冊も出ている。私が手にした本だけでも、ニール・ファーガソン『マネーの進化史』、ケネス・S・ロゴフ『現金の呪い—紙幣をいつ廃止するか?—』、マイケル・サンデル『それをお金で買いますか』、カビール・セガール『貨幣の「新」世界史 ハンムラビ法典からビットコインまで』、ジェイン・メイヤー『ダーク・マネー 巧妙に洗脳される米国民』、ダニエル・コーエン『経済成長という呪い 欲望と進歩の人類史』、パスカル・ブリュックネール著『お金の叢智 お金は「善」なのか「悪」なのか?』など、枚挙に暇がないほどである（参考文献を参照）。

そうした世界の顕学の教えを受けながら、改めて、マネーのこと、金のこと、株式などの有価証券のことを考えてみたい。思うに、これらを企業も個人もたっぷり保有しているが、どれもこれも、世の中でちっとも働いていないのではなかろうか。

2 「個人の経済」と「社会の経済」

鎌倉（神奈川県）に滑川という細流がある。鎌倉幕府があった雪の下から材木座を通り、由比ガ浜に流れ落ちる。鎌倉幕府の高官であった青砥藤綱の故事で知られる。その話を司馬遼太郎氏の『街道をゆく42 三浦半島記』から紹介する。

「藤綱は、名吏として知られた。財政家もしくは訴訟の公正な裁き手としてである。

『太平記』の巻35「北野通夜物語事」に、

「青砥左衛門、夜に入て出仕しけるに」

とある。夜中ながら、役所へゆく用があって、その谷の屋敷を出たのであろう。滑川に橋がかかっている、おそらく土橋だったはずである。（中略）藤綱は、橋上で燈袋をゆるめたところ、そのなかに入れてあった錢十文を川におとした。たかが十文である。ところが藤綱は、
「以外に周章て」

と、『太平記』は描写する。そのあたりの町屋に人を走らせ、錢五十文をもって松明を十把買わせ、川を照らして十文をさがし獲たという。この話をきき、役所のひとびとが笑った。つまりは青砥さん、四十文の損じゃありませんか。

水戸徳川家編纂の『大日本史』では、藤綱は、「あなたたちには、経世のことがわからない」と、いったという。四十文の損は個人の経済である。川に錢十文を失うのは永久に天下の貨をうしなうことになる。さらにいえば錢五十文を松明の代として散じたのは、そのぶんだけ世を賑わすことになる、といった。」

ここで考えたい、「個人の経済」と「社会の経済」は、この故事にあるように、違うのである

うか。「個人の利益」にはならなくても「社会の利益」になることやその逆のこともあるとすれば、「利益」はどのように計算したらよいか。「個人の利益」を集計しても「社会の利益」と一致しないとすれば、今の会計が計算する利益はいかなる内容のものなのであろうか。

さらに、どうすれば「企業の利益となるもの（すべきもの）」と「社会の利益となるもの（すべきもの）」の違いを明らかにし、これを財務諸表に分かりやすく表示することができるのであろうか。会計上の利益（財務諸表に表示される利益）の内容やその表示の方法については、どうやら伝統的な会計観にとらわれた会計学者には任せておけないテーマのように思える。そうはいつでも、事業による付加価値（主として営業利益）とキャピタル・ゲイン（有価証券売却益など）の違いが分かっているのは、会計学者だけではなくおおかたの経済学者や経営学者も同じかもしれない。このことについては、後述する。

3 お金の誕生

上の話のように、お金は、面白い。というか、つかみどころがない。シュンペーターが行き詰まったのもよく分かる。彼ほどの逸材である、誰もが「さすが！」と感嘆する本を書かなければならないのだから。それから半世紀になるが、いまだに「これだ！」という本は出ていない。そうはいつでも、「なるほど！」とひざを打ちたくなる本はたくさん出てきた。いくつかの言葉を紹介する。

ハンガリー生まれの経済人類学者、カール・ポランニーは言う。「現実の貨幣は購買力を示す代用物にすぎない。原則としてそれは生産されるものではなく、金融または国家財政のメカニズムをとおして出てくるものなのである。」（『経済の文明史』2002年、39頁）。ちょっと分かりにくい。お金の素性がつかめない。

ドイツの経済ジャーナリスト、ウルリケ・ヘルマンは、『資本の世界史』（2015年）の中で、「お金は（中略）謎めています。それは、厳密にお金とみなされるものが何か、明確な定義が存在しないことから明らかです。（中略）何がお金とみなされるのかについての明確なグローバルな合意はありません。（中略）国際規格というものが、お金の場合にはないのです。」と言う（124頁）。また別のところでヘルマンは、「貨幣は価値を持たない（中略）お金が購買力を持ちつづけられるのは、それが国家に見守られているから」だと言う（106頁）。国家が見守っていても、当の国家が財政破綻間際であれば、その国のお金は購買力を持ちつづけることはできないであろう。最近のビットコインも、国家に見守られてはいない。紙に印刷もされていない。

通貨がいつ、どういう状況から誕生したのかについては、諸説ある。金属の貨幣が誕生する前には、たとえば、フィジーではクジラの歯、フィリピンでは米、サンタクルス（ボリビア）では羽根、アフリカや中国の広い地域では寶貝（別名子安貝）、アメリカでは貝殻ビーズ……が商品貨幣として使われていた（ケネス・S・ロゴフ、2017年、43頁による）。

今思えば、おかしくないか。クジラの歯も寶貝も珍しいかもしれないが、飾る以外に何の役にも立たない。それが1万円札とか100ドル札のような「誰も勝手に作れない」通貨と同じ価値を認められていたのはなぜであろうか。

ずばり、『貨幣の「新」世界史』という書名の本を書いたカビール・セガールの説が実に面白い。簡単に紹介する。セガールは、お金もエネルギーも、循環し続ける流れにたとえられるという。貨幣（*currency*）の語源はラテン語の *currere*（クレレ）で、「流れる」とか「走る」という

意味を持っている、という（セガール、2016年、46頁）。

セガールによれば、生物はエネルギーを競って確保しようとする。なかには、日光をたくさん集めようとして丈が高く伸びる植物もあり、そうすると栄養の吸収を妨害された植物がもっと生長しろと茎に指示を出す。植物学者がいう、「日陰忌避シンドローム」である。

やっと獲得したエネルギーをすぐに利用・消費しなければ滅亡してしまうとすれば、生物は危険なほどエネルギー源に依存することになる。そこで、多くの生物はエネルギーを蓄える工夫をする。「クジラは長旅に備えて体内に脂肪を蓄積するし、鳥やリスは食べものを筆筒預金のように隠し、困ったときに利用する」（同上、47頁）。

そうか、分かった。困ったとき・必要に迫られたとき、隠しておいたエネルギーを取り出すのだ。貯蓄しておいたものが、ここで流れる（currency）のだ。家計と同じではないか。

エネルギーを保存していれば、「生物は不安定な状況に対してある程度落ち着いて対処することも可能だ。貴重な価値を備え、魅力的で、しかも保存可能なエネルギーは、人間の世界の貨幣と似たような役割を担っている。」（同上、47頁）そうすると、最初にお金（貨幣）を生んだのは人間ではなく、植物であり、クジラであり、鳥やリスだったのだ。大いに納得する話である。

そう考えて、セガールは、「（人間社会における）貨幣はエネルギーの代用品として進化した可能性」があるという。ここからの、彼の推理が、実に面白い。「面白い」と言っただけでは言葉が悪いかも知れないが、実に説得力があるのだ。

セガールは、こんな話をする。「大昔の人類が狩猟採集の段階から進化して土地を耕し、収穫物を保存するようになると、生産量が消費量を上回り、余剰分には最終的に象徴としての重要性が備わった。たとえば余分に採掘される岩塩は、ミネラルとして消費される以上の存在になった。ほかの食べもの、すなわちべつエネルギー源の保存にも使われた。……人間が豚や牛などの肉の消費量を増やしていくと、肉を保存するために塩が重宝されたのだ。塩の需要は高まり、ついには通貨になったのである。」（同上、47頁）

「塩は単なる岩塩から食べものを保存する手段となり、さらには、食べものの調達量を増やすために必須のアイテムに進化した。」かくして塩は、人類の歴史を通じて商品と貨幣のどちらの役目も果たしてきたのだ。

スキデルスキー親子は、貨幣は「楽園の蛇」だという。いわく、「貨幣は、物々交換では認識されていなかった可能性、すなわち使うために買うのではなくもっと高い値段で売るために買う可能性を示す」「当初貨幣は正しく交換の手段だったが、たちどころにそれ自体が目的と化し、財の使用価値を貨幣の入手手段に貶めた。家も農地も道具も本来の目的を剥ぎ取られ、無機質な貨幣価値の貯蔵手段となる。」（ロバート・スキデルスキー&エドワード・スキデルスキー、2014年、109-110頁）。

貨幣は交換の手段として誕生したが、すぐに価値の貯蔵手段となり、さらには富を増殖する手段となったのだ。これが、「楽園の蛇」とさげすまれた時代もあったが、今日的には、お金に与えられた新しい機能（価値の貯蔵と価値の増殖）は、経済成長と金融（お金がお金を産む）の萌芽であったのはなかるうか。

4 「紙切れ」の価値

ハーバード大学歴史学教授であったニール・ファーガソンは、『マネーの進化史』（2015年）

の中で、「紙幣は紙でできているのだから、本来的には価値はない。ただ、支払いに使えるという約束ごとに基づいているに過ぎない」と言っている（ニーアール・ファーガソン、2015年、60頁）。

紙幣の価値が「約束ごと」とすれば、誰と誰の間の約束であろうか。確かに西洋に初めて紙幣が導入された時代は、「約束手形」と呼ばれていたという。紙幣のことをいまでも「note」というのは、その名残であろうか。アメリカでは、現在は紙幣のことをbillと呼んでいるが、次に示すように、ドル札には「note」という言葉が使われている。以下、紙幣のことを書くが、この話はすでに紹介したことがある（拙著『GDPも純利益も悪徳で栄える―「賢者の会計学」と「愚者の会計学」―』税務経理協会、2016年）。ただし、そのときは違う文脈（小話みたいな雑文）で書いたのと、一部間違いがあったので、本稿の文脈の中で、間違いを直しながら改めて紙幣のことを書きたい。

アメリカの紙幣、ドル札の表面には、「THIS NOTE IS LEGAL TENDER FOR ALL DEBTS, PUBLIC AND PRIVATE」（本紙幣は、公的および私的なすべての債務に対する法貨（法定貨幣）である）と書かれ、その下に、Treasurer of the United States（米国財務省出納局長）の署名が印刷されている。ちなみに裏側には、「IN GOD WE TRUST」（われわれは神を信ず）と印刷されている。こんなことを堂々と国の法定通貨に書いても、だれも文句を言わないのが不思議だ。アメリカには、キリスト教徒だけではなく、仏教徒もいればイスラム教徒もいれば、いわしの頭を信じる者もいるのだ。神も仏も信じない者もいるであろう。

手元にあった1ドル札、10ドル札、20ドル札を見ると、すべてに同じ文言が書いてあった（100ドル札は手元になかった）。財務省が「法定通貨」としての通用性を保証しているようにも読める。ただし、1ドルが何者なのかについては書いてない。ご存知のように、日本の紙幣には何も書いてない。日銀も政府も、紙幣の上では何も約束していない。

ドル札の文言を改めてよく読むと、「すべての債務に対する法定通貨である」と書かれている。ケネス・S・ロゴフは言う。「法定通貨としてのドルの地位は、ドルによる債務弁済は拒否できない、ということにすぎない」と（『現金の呪い』2017年、334頁）。貸したお金の返済のためにドル札を持ち込まれたら、受けとるしかない、ということか。

では、「債務の返済」以外に使うときは、財務省は何を保証するのであろうか。ロゴフは、アメリカ財務省のウェブサイトにある「Legal Tender Status（法定通貨の地位）」という項目を紹介した上で言う。「アメリカの通貨は、債権者に差し出されたとき、債務の弁済手段として有効かつ合法であることを意味する。だが、民間事業、個人または組織が、財またはサービスの対価として法定通貨を受け取らなければならないと定めた連邦法規はいっさい存在しない。民間事業は、現金を受け取るか否かについて、連邦法に別段の定めのない限り、独自の方針を自由に決めてよい。たとえば路線バスはペニーまたはドル紙幣での料金支払いを禁じてよいし、映画館、コンビニエンス・ストア、ガソリンスタンドは、高額紙幣（多くは20ドル札以上）の受け取りを拒否してもよい。」（ケネス・ロゴフ、2017年、巻末の原注訳）

アメリカのドル札では、ある種の支払いや返済には使えるが、別の支払いには使えないかもしれない、というのだ。そうなら、ドル札を持っているからといって、安心して買い物にもいけないではないか。なぜ、こんな妙な話になっているのだろうか。ロゴフは、同じ本の別のところで、こんな話をする。

「貨幣には、固有の基本特性が備わっている。1つは、貨幣の後ろ盾となっている政府を市民が信頼していること。もう1つは、政府が強制力を行使して、すくなくとも納税、国債償還、政府との契約においては法定通貨の使用を国民に受け入れさせていることである。」(同上、47-49頁)

つまり、ドルという通貨の通用性を確保するために、納税者は税金を現金(つまり、ドル札)で支払う、国債の償還のとき国は現金(ドル札)で支払う、政府との契約のときは契約当事者はともに現金(ドル札)で支払いすると決めているのだ。アメリカでは、こうした工夫で貨幣制度を維持しようとしている。

国家と貨幣の関係は「父親と娘」のようなものだとするダニエル・コーエンの次の言葉は非常に説得力がある。

「貨幣は国家の娘のような存在だ……国家は、現物によらない徴税手段をすぐに必要とした。軍隊や警察を維持する国家をつくりたい者にとって、ニワトリや羊での納税はあまり役に立たない。国家は、国家独自のやり方で、互惠、贈与、物々交換の関係を解消するために貨幣を必要とし、行政の財源を得るための『普遍的な』支払い手段を確保しなければならないのだ。」(ダニエル・コーエン、2017年、55頁)

5 ポンドにはポンドを

イギリスのポンド札には、たとえば10ポンド紙幣なら「I PROMISE TO PAY THE BEARER ON DEMAND THE SUM OF TEN Pounds」(私は、要求があり次第、10ポンドを持参人に支払うことを約束する)と書かれ、その下に、イングランド銀行「chief cashier」のサインがある。

それでは、書いてあるとおりに、イングランド銀行にポンド紙幣を持参したら、銀行はどのようなであろうか。実際にはそんなことをする御仁はめったにいないだろうが、もしもイングランド銀行の窓口で10ポンド紙幣を出したら、きっと、別の10ポンド紙幣(あるいは5ポンド紙幣を2枚)をもらうことになるであろう。10ポンド紙幣の価値(貨幣としての通用性)は、10ポンドだからである。

ちょっと、寄り道することをお許しいただきたい。イギリスの高額紙幣(50ポンド札)については後段で述べるが、最近の5ポンド札、10ポンド札、20ポンド札の話である。これまで、イギリスのお札はコットンで作られていたという(日本のお札は、和紙の原料となるみつまたやアバカ(マニラアサ)など)。それが、最近ではポリマー素材(いわゆるプラスチック)で作られるという。耐久性があり、偽造されにくいとか。2016年に新5ポンド札が、17年に新10ポンド札が一回り、2020年に新20ポンド札が出た。50ポンドは、後で述べる理由から、あまり市場では使われず、新札も出す予定がないという。

ポンド紙幣の表面は、よく知られるようにエリザベス女王の肖像画で、裏面には新5ポンド紙幣ならウィンストン・チャーチル元首相の肖像画が印刷されている。そのチャーチルの肖像画の下に、「I have nothing to offer but blood, toil, tears and sweat」(私が差し出せるものは、血と、労苦と、涙と、汗だけである)という言葉が印刷されている。

この言葉は、第2次世界大戦の真最中、1940年5月13日に下院における首相就任演説における一節だという。新5ポンド札を眺めると、5ポンド札には5ポンドの価値があるように書かれていると同時に、故人であるチャーチルが「血と、労苦と、涙と、汗」とだけしか交換できないと

いっているようでもある。

なお、エリザベス女王の死去の後、チャールズ3世が国王に即位したことから、ポンド札もコインも、順次、国王の肖像を入れたものに切り替わると伝えられている。

6 金もダイヤもポテトチップに勝てない

紙幣の価値の話に戻る。「本来的には価値のないもの（紙幣）」を「支払いに使えるという約束ごと」で価値を付与してきたわけである。ときにはそれが貝殻であったり、石器であったり、金であったりした。金が使われたのは、貴金属だから価値があるということではなく、社会から割り当てられた機能を果たしただけである。金であっても貝殻であっても同じである。つまり、それと引き換えに現物の食物や毛皮、^{まがたま}勾玉を手に入れる購買力としての機能である。

では、なぜ、ドルや円は購買力を持ち続けられるのであろうか。それは、ただ国家が貨幣の価値を保証しているからではない。第一、どこの主要国も貨幣の価値を保証などしていない。金本位制の下でも、貨幣を金と交換したところで、金には何の価値もない（詳しくは後で述べる）。金は食べられないし、寒さを防ぐ力も、熊から身を守る力もない。せいぜい、装身具として着飾って見せびらかすくらいであろう。いざとなったら、ポテトチップスひとかけらの価値もないのだ。

ポテトチップスならビールのつまみにもなる。子供たちにとっては大好物のおやつになる。非常食にもなる。わが家が地震や津波で孤島化したとき、いやそんな大げさな話でなくとも（わが家は三浦半島の小高い丘に立つマンションの11階で、海拔30メートル、地震の心配はあるが津波の心配はない）、夜中に小腹がすいたときでも役に立つ。しかし、金塊もダイヤモンドも（いずれもわが家にはないが）、食べられない。小腹の足しにも子供のおやつにもならないのだ。何とも、役立たずではないか。

金の塊やダイヤモンドは、見せびらかすか金庫にしまっておくしかない。しかし、金庫にしまっておくのは、きっと不本意なのではなかろうか。できたら、貧乏人どもに見せびらかしたい。その心理は、満点を取った子供が満点答案をみんなに見せびらかしたいのと同じようなものかもしれない。

ところが金銀財宝を見せびらかすと、課税当局の目につき、時には、強盗に入られ、最悪のときは、奥様か子供たちが「キッドナップ」（要は、誘拐）される。だから、見せびらかすのをやめて、しぶしぶ隠し金庫にしまっておく。きっと、夜中にこっそりと部屋中に金銀財宝をならべて、ニンマリしているに違いない。貧乏人の妄想であるが。

それでも、誰もがドル札や円札を持ちたがるのは、なぜであろうか。イギリスで金本位制が崩れたときの話を書く。18世紀のころ、イギリスでは銀行券の所有者はイングランド銀行でいつでも同価値の金貨を要求することができたという。ただし、それを実行した人は極めてまれであったらしいが、18世紀の終わりから19世紀にかけての対仏大同盟戦争（1792年の第1次から1815年の第7次まで）の危機の時代には紙のお金（ポンド札）を金に換えようとしてイングランド銀行に殺到した。

イギリス人は、長年の経験から戦争が終わったらインフレに見舞われることを知っていたのだ。ところが、押しかけてみるとイングランド銀行の金庫にあるはずの金は跡形もなく消えていた。戦争のために大陸に出兵した軍人への支払いや同盟国を支援するために大量の貴金属を使っ

たからである。紙幣（ポンド札）を銀行に持ち込んでも、金と交換できなくなった。さて、イギリス政府は、イギリス国民はどうしたであろうか。

金本位制が崩れて紙幣が金の裏付けを失ったとき、紙幣の位置づけはようになるか、経済社会にいかなることが起きるか、それまで経験したことがなかった。1797年、時のイギリス首相ウィリアム・ピット（小ピット）は貨幣の歴史における最大級の実験を断行した。

ウルリケ・ヘルマンによれば、ピットはポンドと金の交換を停止し、純粋な紙幣本位制に踏み切った。当初は、6週間の予定であったが実際には1821年までの24年間続けられた。ポンド札は紙切れになるかと思われたが、奇跡が起り、ポンド札は引き続きその価値がたもたれた、という（ヘルマン、2015年、131頁）。

そうしてイギリス人は、偶然にも、お金が紙でできているにもかかわらず、なぜ価値をもつのかを理解した。ヘルマンの言葉によれば、「それ（紙幣の価値）は金によってではなく、その国の国内総生産（GDP）によって保証されている」「お金には、それと引き替えに実物の製品を買うことができるだけの価値がある」（同上、132頁）ことに気が付いたのだ。

私たちが給料や商品の代価をポンド札やドル札、円札で受け取るのは、イギリス、アメリカ、日本という国がその紙幣と交換することができる財やサービスを生産しているからである。アメリカにも日本にも、ドルや円と交換する物財やサービス（食品、衣料品、住居、運送、教育、医療……）がなくなれば、ドル札も円札もただの紙切れになる。つまり、貨幣は、発行した国の富・生産力（GDPといってもよい）に裏打ちされているのだ。

そうした国力に裏打ちされた貨幣は、「持ち運びが容易で、均質性、安全性、耐久性、利便性にもすぐれている。価値の尺度としても、交換（決済）の手段としても完璧であるうえ、低インフレ時代であれば価値の貯蔵手段にもなる」（ケネス・S・ロゴフ、2017年、49頁）。現金は非常に便利なのだ。タックスヘイブンであっても、相当額の資産はスーツケースに詰め込まれた紙幣の形で運び込まれたり運び出されたりしているという（同上）。

ところで、ドイツ人もフランス人も貯蓄が大好きなようである。ドイツでは、誰もが一国民、会社、国一貯蓄に励んでいるという。ヘルマンはドイツ人（自身もそうであるが）のことを「特別なクルミを貯めこむばかりで誰ひとりそれを食べようとしないリスの群れ」になってしまったと嘆いている。ヘルマンの言葉を続ける。

「誰もが将来のために貯蓄をしたがりますが、社会全体としてはお金を積み上げることで将来の備えをするということではできません。」「お金はカビを生やすために銀行に置いてあるわけではありません。」（ヘルマン、2015年、272頁）

彼らの貯蓄好きは昔からのようで、ドイツ（フランスも）は、イギリスやアメリカと違って金融システムがあまり効率的ではなく、国民も自国の金融機関を信用していない。だから国民はマットレスの下や床板の下に現金のまま貯め込んでしまう。そのお金はめったに使われることがないので、国民の蓄えが意義のある投資に向かわなくなってしまう。国内では誰も使おうとしないので、輸出され、ドイツの蓄えは、外国へ流れ出て、アメリカのサブプライム危機やユーロ危機を煽ったというのだ（同上）。

どこか日本の話をしていると勘違いしそうである。ヘルマンはドイツの事情を次のように解説するが、そっくりそのまま日本に当てはまる。

「個人の家計というのは生活が安定すればすぐにでも貯蓄を始めます。家を建てるためにロー

ンを組むという家庭もあるでしょうが、全体としては預金の方が優勢なのです。老後に備えたり、子供の教育のために積み立てをしたり、財産を遺したりしようとしています。」(同上)。

国民が所得を消費に回さずに貯蓄すれば、国が企業がその貯蓄を吸収(つまり、借金)しなければ経済は成り立たない。ところが、「ドイツの企業も節約するようになり、数十億規模の金融資産を築き上げ……その結果、企業は巨額の内部留保を抱え、もうどこに投資していいのかわからずに」いるというのだ(同上)。

7 「貯蓄のパラドックス」

個人も企業も貯蓄をし、将来への備えをすることが悪いことなのだろうか。日本の政府は、長年にわたって「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げ、「銀行から預金を下ろして、株に投資する」ことを推奨してきた。そのために、NISA(少額投資非課税制度)の利用拡大やiDeCo(イデコ。個人型確定拠出年金)の加入対象年齢の引き上げなどの政策を実施してきた。「貯蓄」よりも「投資」が推奨されてきたのである。銀行よりも証券会社に行け、ということであろうか。なぜであろうか。

ヘルマンの言葉を続ける。「資産のある人は収入の大部分を貯蓄する傾向があります。でも、貯蓄は危険なのです。」(2015年、203頁)。えっ、貯蓄は危険なのか。貯め込んだお金にカビが生えることはあっても、1万円札はいつまでも1万円札だ。何が危険なんだろうか。

ヘルマンによれば、「(貯蓄は)需要の首を絞め、さらには経済をくびり殺す」。「一人ひとりが利益をなるべく分散させようとする」と、最終的に企業の利益はそれだけ減ることになるのです。経営経済学的には有意義であっても、国民経済学的には有害なのです。」

ここでいう「経営経済学」とは、ドイツの表現であって、英米的(日本も含めて)には「経営学」あるいは「ミクロ経済学」のことである。つまり、個々の企業の視点から見た経済・経営・会計といってよい。「国民経済学」は、これもドイツの言い方で、英米的(これも日本も含めて)には「経済学」または「マクロ経済学」のことをいう。つまり、1つの経済圏、通常は1つの国の視点から見た経済である。

個々の企業(ミクロ)が繁栄すれば国(マクロ)も繁栄するはずであり、国(マクロ)が成長していれば個々の企業も成長しているはずである。しかしヘルマンは、そうではない、と言う。ミクロ(企業)が成長していても、マクロ(国)が思うように繁栄しないということもあれば、その逆に、個々の企業が落ち込んでいても、国全体としてみたら成長しているということもあるというのだ。要は、国が繁栄しようと衰退しようと、企業が成長しようとしまいと、国民・市民・従業員が収入・所得を貯め込んでしまうようなら、お金は死蔵され、「利益を生む循環」に回されない。成長する企業が稼ぎを貯め込んでも同じである。日本の状況については、後段で詳しく書くことにする。

ケインズは、「国家のいいところは絶対に貯金をしないことだ」と見ていたという。「税金で入ってきたものは、折り返し支出にまわされ、経済を刺激する」というのだ(ヘルマン、2015年、203頁)

そう言われれば、いまの日本経済は、個々の企業は歴史的な最高益を享受しながら、その利益が企業内に貯め込まれ、国民・市民・従業員に「トリクルダウン」してこない。ミクロの成長が、マクロを置き去りにしているのだ。

多少、企業側の弁護をすれば、日本の企業がお金を貯め込む（内部留保を高める）のも、要は、リスクをとるだけの投資先が見つからないのだ。かといって、その利益を従業員の給与に回すつもりはないようだ。

この「マクロ経済」であるが、ケインズ以前にはないコンセプトであった。ヘルマンは言う。「ケインズは、個々の企業の価格やコストというミクロの地平から離れ、国民経済を全体として、すなわち生産と需要の全体構造として見た、初めての経済学者」だったという（同上、204頁）。

それまでは、経済全体は企業活動の総計としてしか見られなかったという。個々の企業にとってよいことは国民経済（つまり、マクロ）にとってもよいことだと、何の疑いもなく受け止められていたというのだ。

8 クルーグマンの「ミクロ経済学」

そんな話を書きながら、手元にあるポール・クルーグマンとロビン・ウェルス著『クルーグマン ミクロ経済学（第2版）』（大山道弘他訳、東洋経済新報社、2017年）を引っ張り出して見た。800頁近い。体重計！で量ったら1.35キロもある。ノーベル経済学賞を受賞したほどの逸材が書いた理論書（一般的に、ミクロ経済は実務的な経営学と違って理論体系だと理解されている）だ、もしかしたら、老化した頭の体操にもなるかと思って、2年ほど前に5千円プラス消費税を投資した。

読み終えるのに2か月ほどかかった。「経営学もミクロ経済学も、同じ企業活動を対象に、切り口を変えて分析したもの」とかいう話を信じて頁をめくったが、よれよれと最後の頁にたどり着いても、この本に書いてあることが、企業の経営にどれだけ役に立つのか、？マークの連続であった。

企業経営の現場でミクロ経済学をもっと活用すべきなのか、そうではなくて、ミクロ経済学者がもっと経営の現場を学ぶべきなのか、いや、経済学者は経済を語り、経営学者は経営を語って、互いに無視しあっていればよいのか、どれがいいかは私には分からないが、今現在は、経済学（者）と経営学（者）の会話はほとんどないといってよいのではなからうか。私はいくつかの大学で教壇に立ち、いくつかの会計と経営関係の学会に参加してきたが、会計学の教員と経営学の教員あるいは経済学の教員は、ほとんど交流がなく、経済学の教員同士も経営学の教員同士も「いがみ合っている」か「無視しあっている」のが目に付いた。お互いに、相手の研究そのものを研究として認めないのか、自分で論文を書いても、相手の書いた論文を引用することもなければ、参考文献に書くこともしない（そのわりには、ちゃっかりアイデアや論説を「窃盗」している論文は多い）。

きれいに言えば、「棲み分け」か。その点は批判できない。会計学も経済学と棲み分けてきたし、経営学とも財務論とも棲み分けてきた。影で、互いに「あの科目は分からない」「あれは使えない」と「排除」してきただけだったのかもしれないが。

9 「石を欲しがる人々」

本稿の文脈において、クルーグマンの本を読んでよかったと思うのは、「石を欲しがる人々」というコラムである（483頁）。ダイヤモンドの話である。富を貯め込む手段としては昔からダイ

ダイヤモンドは「金の友達」かと思っていたら、ずいぶん違う面があるようだ。そこを、クルーグマンに教えてもらおう。

クルーグマンは、著書の第13章「独占」の端書で、「石を欲しがる人々」という、命よりも宝石が大事と言う金持ちを揶揄したようなタイトルで、こんな話を書いている。「昔からダイヤモンドは高級品のシンボルだった。見た目はもちろん、希少性もその価値の源泉とされた」。ところが、地質学者によれば、ダイヤモンドはそれほど希少なものでもなく、『ダウ・ジョーンズ—アーウィン高級宝玉石・宝石ガイド』によると、ダイヤモンドは「他の色がついた宝石よりも多く存在しているけれど、単に希少に思われているだけ」だという。

なぜ、そんな誤解がまかりとおっているのか。世界中のダイヤモンド鉱山のほとんどを支配しているのは、南ア共和国に本拠を置くデビアス（De Beers）社だという。同社のコマーシャル、『A Diamond is Forever（ダイヤモンドは永遠の輝き）』（直訳すれば、「ダイヤモンドは永遠に」）は、マーケティングの歴史の中でもっとも成功したキャッチコピーだという評価もある。われわれの世代なら、007シリーズ第7作のタイトルのほうが記憶に残っている（ただし、同作品では、「Diamonds are Forever」であったが）。

そのデビアスが市場に出すダイヤモンドの量を制限しているのだという。私もここまで読んで、なぜ、「独占」を扱う章に「石を欲しがる人々」が登場したかが理解できた。要は、デビアスは「独占企業」なのだ。この話の続きは、ぜひ、本書の491-2頁のコラム「ダイヤモンド独占企業のベストフレンド」を読んでいただきたい。

Ⅱ ダイヤモンドはポテトチップスに勝てない

1 500ユーロ札はピン・ラディン

ハーバード大学のケネス・S・ロゴフ教授が書いた『現金の呪い』という本は、訳書にして本文が400頁近い大部な本である。それが名訳で著名な村井章子さんの訳だったので、すんなり読めた。本書の主題は、「高額紙幣の廃止」である。

世界の高額紙幣といえば、1万シンガポールドル（約105万円、2022年10月現在。以下同じ）、スイスの1000フラン札（約15万円）、500ユーロ（約7万円）、1000カナダドル（約10万円）、などがあるが、いったいどういう場面で使うのであろうか。500ユーロ札は、ときに「ピン・ラディン」と呼ばれるという。「誰でも名前は聞いたことはあるが見た人はほとんどいない」からだという（ケネス・ロゴフ、2017年、413頁の原注訳）。（なお、1000カナダドル札は、2000年から段階的に廃止、シンガポールは1万シンガポール札を2014年に、スウェーデンは1000クローナ札を2013年に廃止している。欧州中央銀行も500ユーロ札の印刷を打ち切るという（同上、165、363頁）。

イギリスには最高額の紙幣として50ポンド札（約8500円）がある。私も通算2年間ほどイギリスにいたが、50ポンド札を使ったのは、三十数年前、車（ボンコツのジャガー）を買ったときが初めてであった。クレジットカードで払うには高額すぎるし、小切手帳はまだ持っていなかった（持っていたても、たぶん、受け取ってもらえなかったであろうが）。

その後、何度か、買い物の支払いに50ポンド札を出したが、店員がそれを何度も裏返したり透かしを確かめたりするではないか。何を大げさな、と最初は思った。イギリス人の友人に聞いた

ところ、50ポンド札を見る機会が少ないので、本物か偽札か判断できないからだ、というではないか。50ポンド札は、イギリスの「ビン・ラディン」だったのだ。

特に、新札は疑われる。わが国では、結婚や進級のお祝いやお世話になったお札には、新札を用意する。イギリスでは、新札は歓迎されない。特に高額の新札（イギリスなら、20ポンド札や50ポンド札）は嫌われる。使い古した札であれば、何度か他の閨門を通過しているはずなので何とか受け取ってもらえるが、新札を出すと、裏返したり透かして見たり、ちかくの同僚に相談したり、こちらの顔をまじまじと見たりする。東洋人にはうれしくない。

ただ、使い古したお札には、ロゴフによれば、病原菌がたっぷり染み込んでおり、何らかの感染症を引き起こすおそれもあるという。思えば、わが体で一番汚れているのは「手」で、普段持ち歩いているもので一番汚れているのは「お札」かもしれない。そうだとすると、一番きたないのは、「お札を触った指」ということにあるのか。

アメリカでも、100ドル札はめったに使われぬという。だから、100ドル札で払おうとする客がいると、店の主人は、非合法に手に入れたのではないか、脱税のために使いたがっているのではないか、と疑いを抱くという（同上、95頁）。

ECB（欧州中央銀行）の調査によれば、高額紙幣のほぼ全部が合法的な経済活動以外のところで流通しているという。ロゴフは言う。「まっとうな取引で高額紙幣が果たす役割は減りつつあり、おそらくはいかがわしい役割を割り当てられている」と（同上、98頁）。

2 お金がありすぎて困る人たち

ロゴフは、お金に関して面白いことを言う。少し紹介する。「殺し屋は、報酬をクレジットカードで払ってほしくない」。そうだろうと思う。クレジットカードでは足が付く。同じことであるが、「麻薬取引は、どの段階をとっても現金商売」。近年の中国は、ATMも偽札で汚染されているとか。ATMで引き出したお金に偽札が混じっているとすれば、この国では本物も偽札も通貨として流通しているということであろう。

ロゴフは、こうも言う。「紙幣には、他の決済手段にはまねの出来ない特別な性質が備わっている。ほぼ完全な匿名性、ほぼ瞬時の決済完了、停電でも困らない」。ただ、面倒なのは巨額になったときだ。1枚1枚めくって、本物かどうかを確かめながら数えなければならないことであろう。100万円かそこらであれば、むしろ楽しみながら、頬が緩むのを感じながら、本物かどうかなどはまったく気にせず数えるであろう（田中家の経済力はその程度である）。

いま、100万ドルを100ドル札で保管すると、枚数は1万枚、重量は約10キロ、厚さは109センチになる（ケネス・ロゴフ、168頁）。この程度なら、大きめの紙袋に何とか入る。日本の1万円札で1億円とすると、同じ1万枚、重量も厚さも似たようなものであろう。

それが、10ドル札（あるいは千円札）で保管するとなれば、重量は約100キロ、厚さは約11メートルにもなり、数えるのも、偽札でないか確認するのも、持ち運ぶにも、保管するにもおおごとである。そんなに面倒なら銀行に預けてしまえばいいと思うが、それは貧乏人の発想で、闇の世界の金持ちは「足が付く」のを嫌って銀行には預けない。ロゴフは、こうしたことから、高額紙幣を廃止するだけでも、脱税や密輸などの抑止につながるという。

3 課税回避のための1万円札

日本の話をする。1万円札の流通量が増え続けているという。2018年末現在、102兆円というから、合計で102億枚も出回っていることになる。

メガバンクの普通預金が0.001%という超低金利時代を反映して利息の付かない「たんす貯金」に回っている分もあるであろう。普通預金で年間に1万円の利息(税引き前)を得ようと思ったら、なんと、10億円も預金しなければならないのだ。定期預金でも5億円。

そんな現実離れした話ではなく、現実的な話として、メガバンクやゆうちょ銀行に1年定期(金利0.002)で100万円を1年間預けて、やっと20円の利息である(これから税金が約20%引かれ、手取りは15円)。若い独身者なら、15円のために100万円を1年間も銀行に預けておくだろうか。コンビニでも飲食店でも、5分かそこら働けば100円になる。

3年定期や5年定期は、かつては1年ものよりは利息が高かったが、いまでは、日銀のマイナス金利政策によって、1年ものと同率か低率となっている。個人がインカム・ゲイン(配当や利息)を得ようというときは、銀行に預けても、時間外や他行で引き出すときの手数料のほうが高くつく。手数料に110円とか220円を払うと、100万円の定期預金の利息8年分から15年分が消えてしまう。最近では銀行に預金するためにATMを使っても110円なりの手数料(ATM使用料)を取られる。貧乏人は銀行をますます使わなくなりそうだ。

そう考えていたら、金持ちも銀行離れを起こしているらしい。最近の「1万円札人気」は、超低金利に嫌気がさしたからだけではなさそうである。最大の理由は、2016年の税制改正によって財産債務調書制度が始まったことにあるらしい。年収が2千万円超で3億円以上の財産を持つ富裕層に、財産の内訳を明記した調書の提出を義務付けたのである。

相続のときに、できるだけ多くの財産を子や孫に残そうとして、申告するときに外から見えにくい現金で保有しておくという。銀行預金などを長い期間を掛けて定期的に引き出し、そのまま自宅の金庫に保管するケースが多いという。1億円なら、1つの紙袋にはいる。2億円や3億円でも、それほど場所もとらず、邪魔にもならない(きっと、邪魔には感じないはずだ)。

しかし、もしも1万円札がなく、最高額の紙幣が千円札だったらだ、上で紹介したように、1億円で千円札が10万枚、重さ100キロにもなり、大き目の紙袋で10個、3億円なら30個、保管するのに1部屋が必要になろう。銀行から100万円を引き出すのにも千円札で1千枚、1千万円なら1億枚、1億円なら10億枚……途方もない分量になる。おそらくATMは使えない。店頭で受け取り、自宅まで運ぶのは簡単ではないし、頻繁になれば目立つ。案外、脱税の予防に役立ちそうである。裏の世界なら、本物かどうかの確認を兼ねて、10万枚を1枚1枚数える必要があらう。何時間かかるであろうか。

これを書きながら、紙幣の計数機存在に気が付いた。偽札かどうかを判別しながら紙幣を数える機械である。ネットで検索すると、100枚を8秒ほどでチェックするデジタル紙幣計数機が2-3万円ですべて売っている。1度に千枚ほどを1分でチェックできるというから千円札で1億円で10分で済む。どうやら偽札かどうかの判別と枚数を数えることは、ここでは、問題にしなくてもよさそうである。では、分量と重さはどうであろうか。

年配の方は、「白バイ3億円強奪事件」のことを覚えているはずである。若い方も、小説や映画でご存知ではなからうか。1968年というから、私がまだ大学院博士課程の1年生のときであった。東京芝浦電気(現・東芝)の従業員のボーナス約3億円を積んだ現金輸送車を、偽の白

バイ隊員が停止させ、3億円を積んだままの現金輸送車ごと強奪した事件である。

あのときの3億円は、ジェラルミンのケース、3個に入っていたという。1万円札だけではなかったの、3個になったのであろう。5千円札の新札も入っていたそうだが、こちらはその後、世間に1枚も出回らなかったという。この当時の3億円は、今なら、10億円か20億円といわれる。今の1万円札で10億円を運ぶには、同じ大きさのジェラルミンのケースなら、2つあればいい。しかし、1万円札がなくなって、千円札で運ぼうとしたら、なんと20個も必要になる。車がないと一人では無理だ。

4 株券はカビも生えない

お金を銀行に預けると何もしなくても増殖する。バブルの時は、銀行や郵便局の金利が定期で年利8%を超えるものがあり、10年も預ければ元本の2倍以上になったのだ。ずばり、ダブル(10年で2倍になる)という金融商品も売り出されていた。当時は、そこそこぜいたくな生活をしていても貯金に回す余裕があった。だから、みんなが貯金しても(消費不足で)経済を冷やすことはなかった。

何せ、バブルというのはインフレであるから、早くお金を使わないとお金の価値が減る。今、5千万円で売りに出ているマンションが1年後には6千万円になるとすれば、早く買った方が得だ。「得」だという感覚はないかもしれないが、1年後に買えば1千万円も「損」をするということは肌感覚で理解している。だから、買いたいものがあれば早く買い、余裕ができれば定期で運用する。

ニューヨーク市立大学のデヴィッド・ハーヴェイ教授は、そんな時代を想起させるような話をする。「毎年3%の複利的利率で100ドルの預金口座を開き、20年後に180.61ドルになるとしよう。貨幣には、自ら複利的に増殖する魔力があるように見える。何もせずとも私の預金口座は増える。自ら金の卵を産む不思議な能力が貨幣にはあるように思われる。」と(デヴィッド・ハーヴェイ、2017年、22頁)。

だが、そのお金をたんすに預けていたのでは、1円の利息も生まない。たんすの中でカビが生えるくらいで、増えることもない。たんす貯金は事業ではないので、そのお金は世の中で仕事をするわけではない。困ったときにも食べることもできない(食べたらかきっとわが身が病原菌のえさになる)。

株への投資も似たようなところがある。株券は紙切れであり、価値を持たない(証券保管振替機構(ほふり)で保管している株は紙切れにもならずカビも生えない)。でも、証券市場をとおして株券は売買されているし、株価が上昇すれば価値も上がる(売却するまでは未実現であるが)。この点、たんす貯金とは少し違う。

株は、売る人がいて、買う人がいる。株券という紙切れに価値を認める人たちがいるのだ。それは紙幣と同じで、株券が価値を持つのは資本市場に見守られているからではなく、株式を発行している会社の価値に裏付けられているからである。会社の価値が劣化すれば株券の価値も低下するし、会社が破綻すれば紙切れのまま役割を終える。

ところで、企業の貸借対照表に記載されている現金預金や売掛金・受取手形などの貨幣性資産は、その企業の収益性や生産性に裏付けられているのではなく、国の力(GDPとってよい)に連動している。安倍元総理が打ち上げた「GDP600兆円」が達成できていればバランス・シー

トの100万円は、今までよりももっと大きな物財支配力を持つことになるはずであった。日銀は、これを当てにして1万円札を大量印刷しているのかもしれないが、当てが外れたとき、1万円札の物財支配力はどれだけ毀損するか分かったものではない。昨今の極端な円安の一因はここにあるのではなからうか。

5 金の価値

「株も貨幣も当てにならないが、金なら大丈夫」という人がいる。金なら、指輪にもできるし首飾りにもなる。金時計にもできる、と。しかし、金の指輪や金時計は、すでに世に蔓延している。新たにマイニングされるすべての金が指輪や腕時計に回されたら、金の指輪や腕時計の市場価値は暴落するであろう。だから、新たに産出された金は、金として精製されるとすぐに地下の金庫に直行するのだ。アメリカの著名な投資家であるウォーレン・バフェット氏の言葉が面白い。「金は地中から掘り出され、溶かして延べ棒にされ、また地下の金庫室に埋められる」（ヘルマン『資本の世界史』2015年、145頁から引用）。

人類史上、これまでに採掘された金の量は16万3千トンしかなく、世界に流通している金をサイコロの形に鋳直すと、その一辺が20メートルほどにしかならないという（同上）。オリンピックの競泳で使う50メートルプール3個分くらいである。あと残りどれくらい未採掘の金があるのか。残るのはプール2個分程度（これまでに採掘した分量の半分）だという（日本経済新聞、「春秋」、2017年10月18日）。

アメリカだけで8134トン貯蔵し、2位がドイツ連邦銀行で3391トン蓄えているという。金額にすれば莫大であるが、実際には売り物ではないし、売ることもできない。発券銀行がちょっとでも売りに出せばそれだけで市場は崩壊し、金の価格は無に帰してしまう（同上）。世界の中銀が保有する金は、2017年7月現在で3万3400トン、5年間で7%増えた（17年10月6日付日本経済新聞）。ロシアなどが、自国通貨の価値防衛を狙って買い増していると言う。

金は、貯蔵されるだけで、利子を生むことも配当を受けることもない。体積が増えることも、さらに高品質になることもない。実際に、金を何かの実用にしようとしても、柔らかくて傷つきやすいため武器や工具に使うわけにはいかない。金貨にするにもジュエリーにするにも、純金では硬度が不足するために銅や銀を混ぜた合金にする必要がある。何とも役立たず、なのだ。

それでも多くの人や国は、金を持ちたがる。ところが困ったことに、金は持っても利息もつかないし体積も増えない上に、金の相場は、世間の常識と違って実に不安定である。1980年に金を買った人は1トロイオンス（約31.1グラム）が平均で612ドル（高いときは850ドル、安いときは474ドル）であった（今日の価格に直すと、高いほうで2000ドルほど）。その金を20年間持ち続けた人は、2000年に平均で279ドル（高値で売り抜けても316ドル）、資産は半分になっていた。我慢して2016年まで持ち続けた人は、平均で1251ドル（36年前の約2倍）になっていた（田中貴金属工業のHPによる）。

では、20年前あるいは30年前に定期預金や国債などでお金を回していたらどうなっていたか。80年代は郵便貯金の10年定期貯金が利率8%から12%、国債も5%超が当たり前であった。年利7%であれば預貯金は10年で倍になる。年利5%で20年も預けたら2.6倍にもなっていたのだ。

金を買って貯蔵しても世の中に1円の貢献もしないが、預金や国債の購入なら、一部のお金が事業に回ることを期待できる。どちらが社会的に意味があるかは言うまでもないであろう（詳し

くは後述する)。

古代のギリシャ人でさえ、金の価値が誤解されていることを知っていた。それは、ミダス王の伝説がいまも語り継がれていることからわかる。

ギリシャ神話に出てくるミダス（またはミダース）王は、紀元前8世紀後期のプリュギアの王として知られている。神話では、ミダス王はかねてから自分が触るものが金になることを願っていた。ところがその願いが叶えられると、わが娘に触ったとたん娘が彫像になり、料理を口にしようとするにつぎつぎに金になり、自分が餓死することに気が付いたという。「金は食べられない」のだ。

スキデルスキー親子は、「財の使用価値にはよい暮らしに役立つという制限的な用途があり、それを超えての追求は意味がない。これに対して、貨幣には制限的な目的がない。」と言う。「貨幣……の用途は人間の欲望とおなじだけある。」(ロバート・スキデルスキー&エドワード・スキデルスキー、2014年、110頁)

スキデルスキー親子によれば、ミダス王の話は、「使用価値から交換価値への転換の犠牲者を衝撃的に描いた伝説」だという。使用価値という、ものの「本源的価値」から離れて、他のものとの「交換価値」あるいは富の「貯蔵手段としての価値」といった派生的・副次的価値が主役に躍り出たのである。アリストテレスは、こうした価値の主従転換は、「破廉恥行為」「固有の性質に対する冒瀆」だとみていたという(同上)。

ヘルマンは、この神話を紹介した後、ドイツ人のことを次のように揶揄している。「(ミダス王の話から)下ること2500年、現代のドイツ人は古代ギリシャ人よりは賢いと思いつつ、せっせと金の延べ棒を手に入れることにいそしんでいます。金融危機がまたやって来るのではないかと怖れ、自分の財産を守ろうと思っているからです。」「せっせと貯め込んだおかげで、ドイツ人の金保有量は2010年に7500トンに達しました。そのうちのほぼ半分は装飾品、もう半分はいわゆる硬貨や延べ棒のような投資用の金です。そして、その価値は合計で当時約2360億ユーロでした。」(ヘルマン、2015年、141頁)「ドイツ人のようにゴールド好きな国民はそうそういません。2012年だけで110トンの金を買っていて、その費用は60億ドル弱です。」(同上、142頁)

ヘルマンの言葉を続ける。「金が好きな人は信じたがらないでしょうが、これは資本にもお金にもなれません。」「みんな、貴金属を貯めこんでおけば、個人的に逃げ道を用意できるのではないか、そうやってインフレーションや危機から逃れようと思っているのです。でも、いくら金が輝くからといって、その所有者までもずっと輝かせるとは限りません。」(ヘルマン、140頁)。

ところで、金と白金は、金属のまま産出するという。それ以外の金属は何らかのイオンと結合して鉱石の中に含まれるという。鉄や銅と違って、高度の冶金技術が必要なことはなく、天然から純粋な金属の姿で手に入る((大宮 理『ケミストリー世界史』2022年、49頁、佐藤健太郎『世界史を変えた新素材』2018年、20頁)。

銅や銀は、見た目にはそれと分らないが、金は素人が見てもゴールドだと分かる。わが国では奥州藤原一族が豊かな砂金の力で繁栄したのも、カリフォルニアで起きたゴールドラッシュも、特別な冶金技術などがなくても、誰でもゴールドを見つけることができるからであろう。

金は、いまでは私たちの生活に欠かせない物質である。金の指輪とかネックレスの話ではない。誰もが持っているスマートフォンには、1台につき、平均で30ミリグラムほどの金が使われているという(佐藤健太郎、2018年、30頁)。世界の総人口約80億人の半数以上が30ミリグラム

の金をポケットにいれて持ち歩いている計算になる。

6 企業の内部留保は585兆円

2022年9月1日に発表された財務省の法人企業統計によれば、企業利益から配当などを除いた利益剰余金（いわゆる内部留保）は、2021年度585兆535億円と、10年連続で過去最高を更新した（金融業・保険業を含む）。2017年度に比べると、この5年間で77兆円も増えている。

内部留保は、ちょっと説明が要る。企業が稼いだ利益は、一部は納税や配当金の支払いに充てられるが、残りは、企業内に取っておかれる。全部を配当にまわさないのは、新規の事業を始めると資金、M&Aのための資金、研究開発の資金、あるいは、万が一のための備えとしての「備蓄」である。

「利益を取っておく」といっても、お金で貯めておくという意味ではない。企業活動の利益は、売上高という現金収入から必要経費を払った残りであるが、その現金収入で次の商品を仕入れ、買掛金や借入金の返済に充てられ、ときには設備投資に回される。いつまでも現金として企業内にとどまっているわけではないのだ。貸借対照表の貸方に書いてある「利益剰余金」は、借方のどの資産に「変身」しているか、経営者にも分からないのだ。

しかし、今は、分かる。企業が稼いだ利益のうち、納税にも配当にも使わなかった分（つまり、内部留保）は、設備投資にも研究開発にも使われず、「現金」「預金」「有価証券」としてバランス・シートに記載される。中には、大量に金を買込んだ企業もあると聞く。どれもこれも、「資産」として計上されるが、事業に回されているわけではない。

2021年度に企業が設備投資に振り向けた資金は、47兆6786億円で、積み上げた内部留保のほとんどは事業に回されていない。2021年度の自己資本比率（総資産に占める株主資本の割合）は、40%を超えている。稼いだ利益を会社に積み上げた「内部留保」の「効果」である。有望な投資先を見つけられず、他方で、雇用を部品調達のごとく扱って人件費を押しさへ込んだ「結果」でもある。2021年度に企業が稼ぎ出した純利益は71兆5818億円（金融業・保険業を含む）に上ったが、その間、人件費は伸びず、設備への投資やIT投資が抑制されてきた結果、日本企業の生産性は低下し、競争力を落としてきた。

財務（資本構成）の健全性・安定性と資本の効率性は相容れない面がある。流動比率を高めに維持しようとして現金や有価証券で保有すれば、資金は「寝る」ことになりかねない。自己資本比率を高めようとして内部留保すれば、資本利益率（ROAやROE）が低下する。バランス・シートの借方（資産）が「現金100%」の企業を想定してみるとよい。この企業に借入金などの負債がなければ、自己資本比率は100%でROAもROEも0%である。こんな企業に投資するひとはまずいない。では、資産が現金ではなく「銀行預金」で、負債が99%借入金ならどうなるであろうか。自己資本比率は1%、利払い後の純利益が少額でもROEは高率になる。

この話は、個人・ミクロの話である。マクロで考えるとどうなるであろうか。個々の企業が預金や株式で手にするインカム・ゲイン（利息や配当）やキャピタル・ゲイン（株などの値上がり益）は、企業の純利益を増やし、その一部は株主への配当に回され、株主のサイフを重くする。しかし、マクロで見ると、預金の利息も株の値上がり益・売却益も、社会の富を1円も増やすことはない。

お金は、世の中ではまったく「仕事」をしないのだ。そうした「放蕩息子」みたいなものを、

どうして企業は貯め込むのか、どうしてバランス・シートという企業のもっとも重要な計算書の冒頭に麗々しく、ありがたがって記載するのか。「わが社は、社会に対してこれだけ貢献していません」「わが社は、投資家の皆さんからお預かりしたお金は、どこにも投資せず、大事に、大事に、とってあります」とでも言いたいのであろうか。ドイツ人も滑稽だが、日本企業も負けず劣らず滑稽だ。

国が繁栄しようと企業が成長しようと、国民・市民・従業員が収入・所得を貯めこんでしまうようなら、お金は死蔵され、「利益を生む循環」には回されない。成長する企業が稼ぎを貯めこんでも同じである。今の日本経済は、個々の企業は歴史的な最高益を享受しながら、その利益がお金の形で企業内に貯めこまれ、ちっとも事業に回されない。従業員にもトリクルダウンすることはない。ただ、貯めこまれるだけである。人も企業も、クルミを貯めこむリスに化してしまった。

以上、長々とお金（マネー）と金（ゴールド）の話を書いてきた。言いたかったことは、マネーもゴールドも、それ自体には何の価値もなく、いざというときにはポテトチップス1切れの価値もないということ、もう1つ、マネーもゴールドも世の中には新しい価値をまったく生まない「放蕩息子」だということであった。

では、しばらく前から歴代の内閣や官庁が国民に推奨してきた「貯蓄から投資へ」の主役である有価証券、特に株式への投資はどうであろうか。歴代の政府は、日本経済の活性化策の重要な柱として「貯蓄から投資へ」をスローガンに、金融機関に預けているお金をおろして、株式に投資することを推奨してきた。株は、果たして、マネーやゴールドと違って、世の中に新しい価値をもたらすような仕事をするのであろうか。

次章では、この「貯蓄から投資へ」という誤解の塊みたいな話を俎上に載せたい。

Ⅲ 「株」を買っても「投資家」にはなれない

2022年5月5日、岸田文雄首相が、イギリスの金融街シティのギルドホールで講演し、「資産所得倍増プラン」を打ち出した。目標達成のために、NISA（少額投資非課税制度）の利用者拡大やiDeCo（イデコ。個人型確定拠出年金）の加入対象年齢の引き上げなど、「政策を総動員」するという。

日銀の資金循環統計によると、21年度末の個人（家計部門）の金融資産は2005兆円であった（22年6月27日発表）。所得倍増プランは、半分以上が預貯金で保有されている個人金融資産を投資に向かわせようというのである。少し前の「所得倍増論」を引っ込めて、アベノミクスの亡霊「貯蓄から投資へ」に戻ろうというのであろうか。

「貯蓄から投資へ」は誤解だらけの話であり、経済音痴もはなはだしい。一言でいえば、私たちが貯金をおろして株を買っても、事業には回らないのだ。さらに言うと、誰かが株で儲けても、他の誰かが損をしていて、マクロでみると資産所得は増えないのだ。本稿の最後にこの誤解の最大の原因を紹介するが、まるで落語の世界である。

1 株式投資は「社会の富」を増やすか

7年ほど前、「あなたのお金はどこへ行く 株を買っても投資家にはなれない！」という小論

を書いた（『金融財政ビジネス』時事通信社、2016年1月18日号）。多くの識者が「貯蓄から投資へ」が進んでいないことを嘆いているが、政府もエコノミストの皆さんも、どうやら「株」を買えば「投資」になると誤解しているのではなからうか。最初に、7年前に私が書いたことを簡単に紹介したい。申し訳ないが、最初に教科書的な話をする。

直接金融の世界では、資金を必要とする企業は自社の経営成績や財政（財務）状態を公開して、一般の資金所有者（投資者）から資金を提供してもらう。資金を必要とする企業と資金を提供する者とを仲立ちするのが、証券市場（取引所）である。以下、話を簡単にするために、株式について述べる。

ある企業が必要な資金を調達するために、公募で「新株を発行」としよう。「公募」というのは、企業が増資などで新株式を発行し、購入する投資者を募集することを言う。だれでも（現在の株主ではなくても）応募できる（ただし、応募すれば必ず購入できるとは限らない）。

発行価格は、1株1万円、総額で100億円とする。このときの株式売却収入は、発行した事業会社のサイフに入り、資金は事業活動に回される。きっと、新しい車を開発したり支店を増設したり、古い設備を更新したり海外に進出したりするための資金として活用されるであろう。この資金は、いずれ発行会社（事業会社）に利益をもたらし、その一部は新株を購入した投資者に配当として分配されるであろう。本当の「投資」とは、こうした資金の流れをいう。

これが、証券取引所の「資金調達市場としての機能」である。証券（市場）に関するどの教科書にも書いてある。さらに教科書的な話を書いて申し訳ないが、次の話をするための枕だと思っ

てほしい。世の中が教科書どおりには動いていないという見本みたいな話を紹介したい。こうしていったん取引所を通して販売（流通）した株式は、多くの場合、その後、同じ市場で売買され、最初の所有者の手から離れる。最初の所有者は、期待したような値上がり（株価の上昇。キャピタル・ゲイン）があったか、その逆であったか、配当（インカム・ゲイン）に満足しなかったか、何かの都合でお金が必要になったか、などの理由はあろうが、売却によって投資を回収する。

売却によって回収した資金が最初の投資額（1株1万円）を上回ることもあれば下回ることもある。仮に1株1万2千円で売却したとすると、差額の2千円は株の所有者のサイフにはいり（売却益）、株を発行した会社のサイフに入るわけではない。新しい株主は、発行価格1万円の株式を1万2千円で買ったのだから2千円の損失である。

もちろん、損を負担するために買ったわけではない（その昔、顧客の損失を身代わりで引き受けた証券会社があったが、そういう話ではない）。新しい株主が1万円の株式を1万2千円で購入したのは、いずれ、より高い価格で売れる（キャピタル・ゲイン）か、あるいは、高率の配当（インカム・ゲイン）を受け取れると期待しているからである。

最初の株主（1株を1万円で購入した）が、その株券を8千円でしか売れなかったとしても会社が差額の2千円を負担するわけではない。最初の株主は1万円で取得した株を8千円で売ったのだから、2千円の損失である。それを買った新しい株主は発行価格1万円の株を8千円で取得したのだから、2千円の利益である。ただしその利益が何かの事業に投資される保証はない。

証券市場は、このように常にゼロサムゲームなので、株の売買から社会の富がうまれることはない。「貯蓄から投資へ」の掛け声に踊らされ貯金を下ろして株を買っても「資産所得倍増」どころか、社会の富は1円も増えないのだ。

2 機能不全の証券市場

これが証券市場の「発行済み株式の流通機能」である。誰でも知っているように、証券市場・証券取引所といえはすでに公開（上場）されている株式を売買するところであって、たまに新規に上場する会社が登場したとしても極めて例外的であり、前者の取引が99%以上で、後者の取引は1%未満だという（ビル・トッテン『アングロサクソン資本主義の正体』東洋経済新報社、2010年）。

そうすると、証券取引所における取引は、その99%以上が「新規の資金を生まない」「企業の資金を増やさない」「資金が事業に回らない」取引なのである。証券取引所がいくら活発になっても、株を売った人と買った人の間でお金（と株券）が移動するだけである。産業界にも企業にもお金が入るわけではない。

では残り1%の取引の資金は、「事業」に回っているのであろうか。1%の取引は、「新規に上場する会社が発行する株式の販売」と「既上場の会社が新株を発行」する取引である。IPO (initial public offering: 新規株式公開) の場合、公開前の株主が所有する株を上場するのであれば、上場する会社にはお金は1円も入らない。元から株を持っている株主のサイフに全額入るだけである。

証券取引所の「資金調達機能」が働くのは、会社が資金調達のために「新株発行」（増資）する場合だけということになる。その場合でも、一般の投資者が株を買うことができるのは公募増資のときだけであり、株主割当発行や第三者割当増資では新株を買う（投資する）機会はない。

トマ・ピケティ氏（パリ経済学院教授）は、現在の金融界が機能不全に陥っているとして、次のように言う。

「金融の機能は貯蓄を最も収益性の高い生産的なビジネスに向けること。教科書にはそう書いてあるが、現実とは違う。金融規制の緩和を進めた結果、金融部門の投資と実体経済に直接の結びつきがなくなってしまった。」（日本経済新聞、2015年2月18日「資本主義を生かすために」(談)）

金融の世界が本来の機能を果たしていないというが、上に見たように、資本市場はもっと機能不全に陥っているのではないだろうか。投資家を自任する方に考えていただきたい。「自分のお金がどこへ行くのか」「自分のお金が事業で活用されているのかどうか」。株主総会で経営陣に物申すのはいいが、あなたのお金が会社のサイフに入っているとは限らないのだ。

また、企業を経営する皆さん、皆さんの会社の「株主」様の多くは、「あなたの会社の事業へ投資した人」ではなくて、「あなたの会社の株価という数字に賭けた投機家」に過ぎないことを知ってほしい。何も、会社の事業内容や経営方針に共感して株主になったとは限らないし、株主総会の日にはすでに株を手放しているかもしれないのだ。

3 純利益は「社会の富」を増やすか

株を買って高値で売れると儲かったような気がする。世間の富が増えたようにも感じる。あるいは当期純利益と聞くと、社会がそれだけ豊かになったような気がするのではなからうか。「株高で企業収益好調」とか「各社、株高を反映して好決算」などという記事を目にすると、なんとなく社会の富がそれだけ増えたように感じるのではなからうか。しかし、株を買って高値で売ったり、土地の売買で利益を得たりしても、社会にはまったく富をもたらすことはない。株式市場

はゼロサムゲーム（麻雀と同じというと分かりやすい）だから、誰かが100万円儲けたとすると、他の誰かが100万円損している。株式市場は「富の奪い合い」なのだ。「奪い合い」という表現がふさわしくないなら「株主（所有者）の変換」でもいいが、株の売買で社会に新しい富をもたらすことはない。

では、「世の中に新しい富をもたらす」にはどうすればよいか。岸田首相のいう「資産所得倍増プラン」が実現可能かどうか、検討してみたい。「社会に富をもたらす」といえば、まずは「付加価値」であろう。

付加価値は一般に「一定期間の総産出価値（売上高）マイナス前給付原価（売上原価）」として計算される。当企業が産出した総価値から、他企業が生み出した価値の使用分を差し引いて、純額としての付加価値を計算する。

ところが、当企業が産出した価値なら何でも付加価値になるというわけではない。企業が生み出した価値であっても、付加価値にならないものもある。

私は、大学では簿記・会計学のほかに「経営分析」とか「現代会計学」という科目を担当してきた。あるとき、講義の中で付加価値の説明をしていたときのことである。黒板にAさんが山で山菜を採ってきた図を描いて、その山菜をBさんに500円で売った話をした。山菜を買ったBさんがこれを加工（煮たり味をつけたりして、缶詰めに）し自分の店に並べてお客さんに800円で売ったとしよう。このお客さんは、自宅で食べたとする。

学生諸君に、Aさんは、他から何も買わずに自分の手で山菜を採取してBさんに500円で売ったのであるから、Aさんが新たにこの世に生み出した価値、つまり付加価値は500円で、Bさんは500円で仕入れた山菜を加工して800円で販売したのだから、自分が生み出した価値は300円だという話をしながら、ふと、この山菜や缶詰が売れなかったらこの付加価値はどうなるのだろうか、どう学生に説明したらよいか、黒板の前でしばらく考え込んだことがあった。

確かにAさんは、この世に新しい価値をもたらそう（売ろう）として山菜を採ってきた。その山菜を買ったBさんも加工して売ろうとした。その段階では、AさんもBさんも売れることを期待していたであろうし、期待通りに売れたらこの世に付加価値をもたらすことになったはずである。しかし、不幸にして売れなかったら、山菜は腐るだけであり、缶詰は廃棄され、AさんとBさんの努力は無駄になり、この世に貢献しないことになる。

考えようによっては、売れない商品・製品を作るのは、限りある資源を浪費することになり、資源の無駄遣いどころか、社会や他者の生活を脅かす犯罪として批判されるかもしれない。

4 付加価値には認知が必要

では、Aさんが採ってきた山菜をAさんが自分で食べてしまった場合はどうなるのであろうか。Aさんは山菜という価値物を世の中にもたらしたのであるから、この世に貢献したはずであるが、実は、付加価値の計算では、自分が消費した分は付加価値に含めない。だから、Aさんから山菜を買ったBさんが、加工したものを店に並べても売れなかったとして自分で食べてしまうと、Bさんは付加価値を生まなかったことにされる。

この話からわかるように、事業によって新たに生み出される価値（付加価値）というのは、あくまでも、「他人によって対価が支払われたもの」、言い換えると、「他人によって価値が認知されたもの」を指すのである。売ることを考えずに作っていいのであれば、そして作れば作るだけ

世の中に貢献するというのであれば、こんな楽なことはない。しかし、作っても売れないとなると、逆に世の中の限りある資源を浪費することになり、付加価値を生むどころの話ではない。

以上の話からすると、付加価値というのは世の中に何らかの価値をもたらすものと考えてよさそうであるが、それも他者が対価を払う（売れる）という形でその価値が社会的に認知される必要がある。その価値に誰も対価を払わないとすれば、この世に新しい価値（付加価値）をもたらしたことになるのである。山菜を採取して自分で食べても広い意味ではこの世に何らかの価値をもたらしたと考えてもおかしくはない。この山菜を誰が食べようと世の中に役立ったといえるはずであるが、付加価値の計算では自家消費は計算に入れない（自家消費は価値を金額で表現するのが難しいということもあろう）。要するに、付加価値は、「売れる」ことが第一要件なのである。

この付加価値を合計したものが、国民総生産（GDP）である。GDPは、「モノやサービスの生産高」ではない。生産したモノやサービスに対して誰かが対価（代金）を支払ったものだけがGDPを構成する。

「貯蓄から投資へ」でいう「株式投資」は付加価値を生み、GDPに算入されるであろうか。先に述べたように、株の売買から得た利益は、取引した当事者の財産を増やすことはあっても、同時に、同額だけ損を出した人がいる。だから、トータルで見ると、株式の売買からは、社会に新しい価値（付加価値）を生むことはない。当然に、国民の富であるGDPを増やすことはない。

5 「投資」したければ「貯蓄」を

「事業へ資金を回す」ということが「投資」だとすれば、株を買うよりは、銀行にお金を預けた方がいい。これまで、「貯蓄は悪、投資は善」のように吹聴されてきたが、実は、逆なのだ。私たちが株を買って投資した気になっていても、そのお金は事業には回らない。しかし、そのお金を銀行や保険会社などの金融機関に預ければ、銀行や保険会社は、預金の一部を企業への貸し付けという形で事業に回してくれる。これであなたは「投資家」になれるのだ。間接的ではあるが。

あるところでそんな話をしたら、ある方から、「銀行に預けたカネが事業に回っているかどうか分からない」という指摘をいただいた。たしかに、銀行などの金融機関に預けたお金がどこへ回っているかは分かりにくい。事業会社に回っているといても、兵器産業や環境破壊産業に回っているかもしれない。銀行に預金したからといって自分のお金が健全な事業に投資されるは限らないのだ。自分のお金が機関銃の製造に使われたりブラック企業に回されたりしているとすれば、銀行にお金を預けないほうがいいと思う人もいるであろう。

最近、インターネット上で、自分の預貯金がどこに使われているかを点数で評価するサイトが開かれている（NGOフェアファイナンスガイド・ジャパン：<http://fairfinance.jp/>）。狙いは、「環境や人、社会に対し悪いカネの流れがなくなるよう金融機関を後押しすること」にあるという（朝日新聞、2015年12月7日）。自分のお金が健全な事業に使われているかどうか心配な方は、ぜひ、このサイトを覗いてみてほしい。

6 経済学的視点からの検討

以上は、会計学的視点（付加価値と収益の実現）からの分析であった。念のために経済学的視

点からの分析を付加しておこう。

一国の付加価値を集計したものがGDP（国内総生産）である。すでに述べたように、株の売買益も受け取る配当金も付加価値を構成するものではないので、GDPには入らない。「資産所得を倍増」しようとして「貯蓄から投資へ」お金を回すのは、付加価値・GDPの観点からも的外れと言わなければならない。

GDPは、生産面、分配面、支出面から見ることができる（3面等価）。いま分配面からGDPを見ると、

「 $GDP = 消費(C) + 投資(I) + 政府支出(G)$ 」

となる（話を簡単にするために輸出入を除外している）。

ここに「投資（I）」が出てくるが、これは「株式への投資」ではなく、「事業への投資」である。この投資の元は「貯蓄（I）」である。私たちが貯蓄のために銀行にお金を預けると、銀行はそのお金を企業に貸し付け、企業はそれを事業に「投資」する。したがって、

「 $投資(I) = 貯蓄(S)$ 」

となる。こんなことは、経済学の入門書には必ず書いてある。

だから、「貯蓄から投資へ」という話は経済学的にはナンセンスなはずである。しかし、不思議なことに、いや私が不勉強なのか、それを指摘する経済学者やエコノミストにはめったにお目にかかったことがない。

株を所有していない皆さん（私も株はまったく持っていない）、政府のスローガンに踊らされて貯金を下ろして株を買っても、決して「投資家」にはなれないし、皆さんの大事な貯金が事業に投資されることは期待できないのだ。貯金のままにしておけば、銀行が事業投資に回してくれる。安心していただきたい。

長々と書いてきたが、最後に一言。「貯蓄から投資へ」を声高に主張する人たちは、どうやら「私たちが銀行に貯金したら、銀行はそのカネを地下の金庫にしまい込んでしまう」とでも思っているらしい。誤解もここまでくると、まるで落語の「熊さん、八つあん」の世界ではないか。

あとがきに代えて

長々と、お金、金、株について書いてきた。これまで経済社会も会計学も（きっと経営学や経済学も）お金、金、株式を持つことが「富者の証」であり、これらの価値の増加が社会の富の増加と考えてきたのではなからうか。経済社会では「貯蓄から投資へ」という経済政策が推奨され、会計の世界では、これらの資産が利益を生む源泉であり、それらから生まれた収益（売却益、評価益）は社会の富を増やすものと理解されてきた。どちらも大誤解である。

お金も、金も、株券も、どのように運用しようとも、モノやサービスの産出に振り向けられない限り、世の中に新しい価値をもたらすことはないのだ。お金も、金も、株券も、そのままでは自己増殖することはない。お金や金の売却収入（つまり、お金）を株式に投資すれば、確かに、一部の投資者はキャピタル・ゲイン（資産の売却益・評価益）もインカム・ゲイン（受取利息、受取配当金）も手にするが、マクロで見ると、他社・他者のキャピタル・ロス（売却損、評価損）やインカム・ロス（こんな概念はないが、要するに、支払利息、配当金）と相殺され、経済社会に新しい富をもたらすことはない。

そうとなったら、現在の企業会計で報告している「当期純利益」はそのすべてが社会の富の増

加を意味するものではなく、単なる富の移転に過ぎないものが含まれていることになる。

それだけではない。企業の報告する当期純利益には、反社会的・環境破壊的・独善的企業活動による付加価値や、本来であれば企業が負担すべき費用でありながら会計が無視してきた費用（例えば、環境破壊・環境汚染・健康被害などの予防・回復にかかる社会的費用）を計上しないことからかさ上げされる利益も含まれているのだ。

さらに本稿の主題に即していえば、企業が、お金、金、株を所有するということは経済社会にとって実に「不経済」なのだ。上述したように、企業が保有するお金、金、株式は働かないのだ。企業も個人と同じように貯蓄すればその一部は企業に貸し付けられて事業にお金が回る。それは否定しないが、個人の場合は直接に事業へ投資することができないから間接的に貯蓄を通して事業にお金を振り向けているのであって、企業は、直接に事業にお金を振り向けることが仕事である。それをしないで企業が金融機関にお金を預けるとするのは、自分の事業を放棄して他社の事業にお金の運用を任せているものであり、さらに言えば限りある社会の資金の不経済化であり、企業という公器の私物化といってよいのではなかろうか。

ジェーン・グリーンソン・ホワイトは、『バランスシートで読みとく世界経済史 ヴェニスの商人はいかにして資本主義を発明したのか？』（川添節子訳、2014年）で次のように述べている（247頁）。

「会計とは、好むと好まざるとにかかわらず、私たちがこの地球上の貴重な資源をどのように使っているかを測る方法であり、21世紀の社会が機能し、発展するために欠かせないものだ。資源をどのように測るか——あるいは測らないか——によって、地球のとらえ方が変わり、ひいては私たちの行動に影響が及ぶことになる。」

この一文の後、グリーンソン・ホワイトは、ジョセフ・スティグリッツの次の言葉を紹介している。

「何を測定するかで、私たちが何をすることが決まる。よりよく測定すれば、より良い決断が下せるようになるだろう。少なくとも異なる結論を得られるはずだ。」（同上）

会計に携わる多くの皆さん、21世紀社会科学の主役は皆さんなのだ。複式簿記や会計基準といった「たこつぼ」から首を出して、会計の新しい地平を描くことを大いに期待したい。高齢、微力ながら、私も老体に鞭打って、新しい地平を構築することに寄与したいと願っている。

●参考文献

- 大宮 理著『ケミストリー世界史 その時、化学が時代を変えた！』PHP 文庫、2022年
小栗崇資・陣内良昭編著『会計のオルタナティブ 資本主義の転換に向けて』中央経済社、2022年
リチャード・クー著、川島睦保訳『「追われる国」の経済学 ポスト・グローバリズムの処方箋』東洋経済新報社、2019年
ジェーン・グリーンソン・ホワイト著、川添節子訳『バランスシートで読みとく世界経済史 ヴェニスの商人はいかにして資本主義を発明したのか？』日経 BP 社、2014年
ポール・クルーグマン & ロビン・ウェルス著、大道道弘他訳『クルーグマン ミクロ経済学（第2版）』東洋経済新報社、2017年
ダイアン・コイル著、高橋璃子訳『GDP〈小さくて大きな数字〉の歴史』みすず書房、2015年
ダニエル・コーエン著、林昌宏訳『経済成長という呪い 欲望と進歩の人類史』東洋経済新報社、2017年
佐藤健太郎著『世界史を変えた新素材』新潮選書、2018年

- マイケル・サンデル著、鬼澤忍訳『それをお金で買いますか 市場主義の限界』ハヤカワ・ノンフィクション文庫、2014年
- 司馬遼太郎『街道を行く42〈新装版〉三浦半島記』朝日新聞出版（朝日文庫）、2009年
- ロバート・スキデルスキー&エドワード・スキデルスキー著、村井章子訳『じゅうぶん豊かで、貧しい社会 理念なき資本主義の末路』筑摩書房、2014年
- 隅田川（筆名）『『貯蓄から投資へ』とは…』（大機小機）日本経済新聞、2015年1月23日東京版朝刊
- カビール・セガル著、小坂恵理訳『貨幣の「新」世界史 ハンムラビ法典からビットコインまで』早川書房、2016年
- トーマス・セドラチェック著、村井章子訳『善と悪の経済学 ギルガメシュ叙事詩、アニマルスピリット、ウォール街占拠』東洋経済新報社、2015年
- ジェイコブ・ソール著、村井章子訳『帳簿の世界史』文藝春秋、2015年
- 田中 弘著『『書斎の会計学』は通用するか』税務経理協会、2015年
- 田中 弘著『GDPも純利益も悪徳で栄える「賢者の会計学」と「愚者の会計学」』税務経理協会、2016年
- 田中 弘「あなたのお金はどこへ行く 株を買っても投資家にはなれない!」『金融財政ビジネス』時事通信社、2016年1月18日号
- 田中 弘「働かない資産たち（1）—お金は『放蕩息子』か—」『税経通信』税務経理協会、2018年1月号
- 田中 弘「働かない資産たち（2）—金も株券も食べられない—」『税経通信』税務経理協会、2018年2月号
- 田中 弘「根拠なき『資産所得倍増論』 『株』を買っても『投資家』にはなれない」『金融財政ビジネス』時事通信社、2022年7月7日号
- ビョルン・ヴァフルロス著、関美和訳『世界をダメにした10の経済学 ケインズからピケティまで』日本経済新聞出版社、2019年
- ニール・ファーガソン著、仙名紀訳『マネーの進化史』早川書房、2009年、ハヤカワ・ノンフィクション文庫、2015年
- デヴィッド・ハーヴェイ著、大屋定晴他訳『資本主義の終焉 資本の17の矛盾とグローバル経済の未来』作品社、2017年
- ウィリアム・バーンスタイン著、徳川家広訳『『豊かさ』の誕生』日本経済新聞出版社、2006年、日経ビジネス文庫、2015年
- ラジ・パテル著、福井昌子訳『価値と値段 なぜ私たちは価値のないものに、高い値段を付けるのか?』作品社、2019年
- 原 丈人『『公益』資本主義 英米型資本主義の終焉』文藝新書、2017年
- パスカル・ブリュックネール著、山形浩生他訳『お金の叡智 お金は「善」なのか「悪」なのか?』かんき出版、2018年
- ウルリケ・ヘルマン著、猪股和夫訳『資本の世界史—資本主義はなぜ危機に陥ってばかりいるのか—』太田出版、2015年
- ウルリケ・ヘルマン著、鈴木直訳『スミス・マルクス・ケインズ よみがえる危機の処方箋』みすず書房、2020年
- カール・ポランニー著、玉野井芳郎他訳『経済の文明史』ちくま学芸文庫、2002年
- 魔笛（筆名）『『貯蓄から投資へ』の誤り』（大機小機）日本経済新聞、2022年6月28日東京版朝刊
- ポール・メイソン著、佐々とも訳『ポストキャピタリズム 資本主義以後の世界』東洋経済新報社、2017年
- ジェイン・メイヤー著、伏見威蕃訳『ダーク・マネー—巧妙に洗脳される米国民』東洋経済新報社、2017年
- ケネス・S・ロゴフ著、村井章子訳『現金の呪い 紙幣をいつ廃止するか?』日経BP社、2017年